

# 平成22年10月期 第2四半期決算短信

平成22年6月11日

上場会社名 ロングライフホールディング株式会社  
 コード番号 4355 URL <http://longlife-holding.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 四半期報告書提出予定日 平成22年6月14日  
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 大

(氏名) 遠藤 正一  
 (氏名) 瀧村 明泰

TEL 06-6373-9191

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年10月期第2四半期の連結業績(平成21年11月1日～平成22年4月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年10月期第2四半期	3,969	△3.3	185	249.0	170	393.5	38	—
21年10月期第2四半期	4,104	—	53	—	34	—	△57	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年10月期第2四半期	718.67	—
21年10月期第2四半期	△1,040.94	—

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年10月期第2四半期	8,547	2,451	28.7	45,442.91
21年10月期	8,592	2,456	28.6	44,708.46

(参考) 自己資本 22年10月期第2四半期 2,451百万円 21年10月期 2,456百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年10月期	—	0.00	—	300.00	300.00
22年10月期	—	0.00	—	—	—
22年10月期 (予想)	—	—	—	500.00	500.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年10月期の連結業績予想(平成21年11月1日～平成22年10月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	4.3	390	1.4	360	5.1	150	35.8	2,765.31

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、4ページ「定性的情報・財務諸表等 4.その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年10月期第2四半期 55,952株 21年10月期 55,952株

② 期末自己株式数 22年10月期第2四半期 2,008株 21年10月期 1,008株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年10月期第2四半期 54,243株 21年10月期第2四半期 54,944株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、リーマンショック以降、一時的に回復する兆しが見えたものの、依然として円高傾向にあり、設備投資、雇用情勢、消費活動など厳しい状況が続いております。

介護サービス業界においては、平成21年4月の介護報酬改定や平成21年10月の「介護職員処遇改善交付金」の開始など、介護従事者の処遇改善が進んでおりますが、介護施設の総量規制は依然継続されており、需要に対する供給が不足している状況にあります。一方、平成22年5月に完全施行された高齢者住まい法の改正により、高齢者専用賃貸住宅の登録基準は設けられましたが、多様化した高齢者の住まいの特徴を潜在顧客へ分かり易く説明でき、ニーズを取り込めるかが介護業界全体の課題となっております。介護従事者不足の問題に関しては、民主党政権において、介護関連資格を保有する外国人および留学生の滞在期間延長に関する取組みが国家的に検討されています。

このような状況のもと、当社グループ（当社および連結子会社）は、ホーム介護事業における有料老人ホームの販売が順調に推移したことに加え、在宅介護事業も着実に利益を積み上げた結果、売上高は39億69百万円（前年同期比3.3%減）となりました。営業利益は1億85百万円（前年同期比249.0%増）、経常利益は1億70百万円（前年同期比393.5%増）、四半期純利益は38百万円（前年同期は57百万円の損失）となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

#### （1）資産、負債および純資産に関する分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ44百万円減少し、85億47百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より97百万円増加し、25億31百万円となりました。その主な内訳は、繰延税金資産が35百万円、預け金が64百万円増加したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より1億42百万円減少し、60億16百万円となりました。その主な内訳は、有形固定資産が46百万円減少、無形固定資産が39百万円減少、差入保証金が52百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より1億74百万円減少し、49億52百万円となりました。その主な内訳は、訴訟損失引当金が1億17百万円増加し、前受金が94百万円、未払法人税等が81百万円減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より1億34百万円増加し、11億43百万円となりました。その主な内訳は、長期借入金が1億31百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ5百万円減少し、24億51百万円となり、自己資本比率は28.7%となりました。

#### （2）キャッシュ・フローに関する分析

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、89百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末には7億69百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は90百万円（前年同期は2億16百万円の資金増加）となりました。その主な内訳は、収入要因として、訴訟損失引当金の増加1億17百万円、減価償却費1億11百万円、支出要因として、法人税等の支払額1億17百万円、前受金の減少94百万円、訴訟に関する供託金の支出80百万円などがあったことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は30百万円（前年同期は42百万円の資金減少）となりました。その主な内訳は、収入要因として、敷金及び保証金の回収による収入50百万円、支出要因として、有形固定資産の取得による支出73百万円、無形固定資産の取得による支出6百万円などがあったことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は32百万円（前年同期は5億49百万円の資金減少）となりました。その主な内訳は、収入要因として、長期借入れによる収入3億75百万円、支出要因として、長期借入金の返済による支出2億75百万円、自己株式の取得による支出30百万円などがあったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間における進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成22年6月7日付当社「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表した平成22年10月期の第2四半期連結累計期間連結業績予想および第2四半期累計期間個別業績予想を修正しております。詳細については、平成22年6月7日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成22年10月期の通期の業績予想については、連結および個別とも見直ししておりません。

### 4. その他

#### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

#### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

##### ① 簡便な処理

##### 1 固定資産の減価償却費の算出方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

##### 2 法人税等並びに繰延税金資産および繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

##### ② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

#### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	769,011	858,429
受取手形及び売掛金	880,926	865,922
たな卸資産	5,351	6,711
繰延税金資産	71,388	35,441
預け金	583,543	518,826
その他	222,973	150,634
貸倒引当金	△1,642	△1,739
流動資産合計	2,531,552	2,434,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,715,141	4,666,090
減価償却累計額	△1,474,778	△1,382,831
建物及び構築物（純額）	3,240,362	3,283,258
工具、器具及び備品	299,464	330,953
減価償却累計額	△227,058	△253,870
工具、器具及び備品（純額）	72,406	77,082
土地	1,967,967	1,966,891
有形固定資産合計	5,280,735	5,327,232
無形固定資産		
のれん	218,163	260,388
その他	25,352	22,135
無形固定資産合計	243,515	282,523
投資その他の資産		
差入保証金	383,361	435,611
長期前払費用	72,601	78,762
破産更生債権等	5,517	5,517
その他	35,511	33,761
貸倒引当金	△5,241	△5,241
投資その他の資産合計	491,749	548,410
固定資産合計	6,016,001	6,158,167
資産合計	8,547,553	8,592,393

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年4月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年10月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	63,469	64,786
短期借入金	625,740	646,824
1年内返済予定の長期借入金	365,700	398,448
未払金	118,804	159,627
未払費用	383,330	352,887
未払法人税等	37,494	119,311
前受金	3,071,049	3,165,192
訴訟損失引当金	117,535	—
賞与引当金	71,794	94,711
契約解除引当金	6,494	8,111
その他	90,989	116,541
流動負債合計	4,952,400	5,126,442
固定負債		
長期借入金	1,110,960	979,192
繰延税金負債	4,295	2,316
退職給付引当金	8,747	7,663
ホーム介護アフターコスト引当金	14,580	15,120
その他	5,198	5,198
固定負債合計	1,143,781	1,009,489
負債合計	6,096,181	6,135,931
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
利益剰余金	2,407,873	2,385,373
自己株式	△62,431	△32,301
株主資本合計	2,445,442	2,453,072
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,930	3,389
評価・換算差額等合計	5,930	3,389
純資産合計	2,451,372	2,456,461
負債純資産合計	8,547,553	8,592,393

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年11月1日 至平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年4月30日)
売上高	4,104,150	3,969,031
売上原価	3,296,891	3,121,476
売上総利益	807,259	847,554
販売費及び一般管理費	754,030	661,780
営業利益	53,229	185,774
営業外収益		
受取利息	252	127
受取配当金	475	733
受取入居者負担金	2,267	4,139
施設利用料収入	473	583
その他	3,873	2,257
営業外収益合計	7,342	7,841
営業外費用		
支払利息	24,412	23,147
その他	1,679	304
営業外費用合計	26,091	23,452
経常利益	34,479	170,162
特別利益		
関係会社株式売却益	17,134	—
事業所税還付金	—	7,934
特別利益合計	17,134	7,934
特別損失		
固定資産除却損	5,151	16
訴訟損失引当金繰入額	—	117,535
店舗閉鎖損失	20,641	—
たな卸資産評価損	32,767	—
賃貸借契約解約損	—	2,237
貸倒引当金繰入額	5,241	—
過年度償却資産税	—	8,531
和解金	—	6,800
その他	2,135	2,536
特別損失合計	65,937	137,657
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△14,322	40,439
法人税、住民税及び事業税	24,791	37,402
法人税等調整額	18,079	△35,946
法人税等合計	42,870	1,456
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△57,193	38,983

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年2月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年2月1日 至 平成22年4月30日)
売上高	2,096,513	1,981,796
売上原価	1,606,180	1,560,226
売上総利益	490,333	421,569
販売費及び一般管理費	372,817	335,929
営業利益	117,515	85,640
営業外収益		
受取利息	252	127
受取配当金	475	—
受取入居者負担金	2,267	2,261
施設利用料収入	234	322
その他	2,132	1,040
営業外収益合計	5,362	3,752
営業外費用		
支払利息	11,770	11,506
その他	824	—
営業外費用合計	12,594	11,506
経常利益	110,282	77,886
特別利益		
関係会社株式売却益	17,134	—
事業所税還付金	—	7,934
特別利益合計	17,134	7,934
特別損失		
固定資産除却損	3,868	16
店舗閉鎖損失	2,239	—
賃貸借契約解約損	—	2,237
過年度償却資産税	—	8,531
和解金	—	6,800
その他	126	2,536
特別損失合計	6,235	20,122
税金等調整前四半期純利益	121,182	65,698
法人税、住民税及び事業税	17,269	26,154
法人税等調整額	△5,371	△9,389
法人税等合計	11,898	16,765
四半期純利益	109,283	48,933



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△14,322	40,439
減価償却費	135,443	111,330
長期前払費用償却額	9,412	7,254
のれん償却額	42,225	42,225
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,897	△96
ホーム介護アフターコスト引当金の増減額(△は減少)	△540	△540
賞与引当金の増減額(△は減少)	17,230	△22,917
契約解除引当金の増減額(△は減少)	△1,868	△1,617
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	—	117,535
退職給付引当金の増減額(△は減少)	813	1,084
受取利息及び受取配当金	△728	△860
支払利息	24,412	23,147
有形固定資産除却損	2,155	16
無形固定資産除却損	2,996	—
売上債権の増減額(△は増加)	137,472	△15,004
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,765	1,359
預け金の増減額(△は増加)	△44,844	△64,717
仕入債務の増減額(△は減少)	△55,484	△1,316
関係会社株式売却損益(△は益)	△17,134	—
前受金の増減額(△は減少)	58,319	△94,143
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	3,104
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,257	△7,361
その他	△37,758	△9,406
小計	278,205	129,516
利息及び配当金の受取額	728	860
利息の支払額	△26,528	△24,021
訴訟に関する供託金の支出	—	△80,000
法人税等の支払額	△35,621	△117,135
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,784	△90,780
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△7,918	—
有形固定資産の取得による支出	△19,486	△73,019
無形固定資産の取得による支出	△6,747	△6,838
敷金及び保証金の差入による支出	△32,246	△362
敷金及び保証金の回収による収入	—	50,840
長期前払費用の取得による支出	△1,068	△203
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24,858	—
その他	453	△1,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,155	△30,664

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年11月1日 至 平成21年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年4月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	209,000	△21,084
長期借入れによる収入	400,000	375,000
長期借入金の返済による支出	△1,058,778	△275,980
社債の償還による支出	△100,000	—
自己株式の取得による支出	—	△30,130
配当金の支払額	△77	△15,777
財務活動によるキャッシュ・フロー	△549,855	32,027
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△375,226	△89,417
現金及び現金同等物の期首残高	697,535	858,429
現金及び現金同等物の四半期末残高	322,309	769,011

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

	介護事業 (千円)	給食事業 (千円)	不動産事業 (千円)	広告代理 事業 (千円)	計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,073,539	18,580	6,811	5,220	4,104,150	—	4,104,150
(2) セグメント間の内部売上高	—	197,643	27,963	95,373	320,980	(320,980)	—
計	4,073,539	216,223	34,774	100,594	4,425,131	(320,980)	4,104,150
営業利益または 営業損失(△)	186,301	9,717	△1,621	827	195,224	(141,995)	53,229

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、性質および販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務

事業区分	主要役務
介護事業	ホーム介護事業、在宅介護事業、受託事業、福祉教育事業、介護に携わる人材派遣
給食事業	ホーム介護事業への給食の提供、飲食店の経営
不動産事業	建築請負業、不動産の売買、賃貸、管理、仲介および斡旋
広告代理事業	広告代理事業

当第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

介護事業の売上高および営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計および営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間(自平成20年11月1日至平成21年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年11月1日至平成22年4月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## 6. その他の情報

該当事項はありません。